

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 ミネベアミツミ株式会社

【英訳名】 MINEBEA MITSUMI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長執行役員  
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま  
す。）

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長  
常葉 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部門 経理部長  
湯谷 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	530,260 (281,955)	581,061 (330,021)	1,124,140
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	44,319	42,458	90,788
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	35,052 (20,393)	30,794 (20,060)	68,935
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,213	56,170	107,857
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	458,739	600,746	538,610
総資産額 (百万円)	1,030,021	1,281,840	1,104,192
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	86.45 (50.36)	75.22 (48.62)	170.08
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	84.51	74.52	166.61
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.5	46.9	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,783	5,800	78,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,163	94,882	63,605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,185	69,236	25,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	167,062	141,097	163,588

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,281,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ177,648百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は676,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ113,779百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は605,304百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.9%と前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少しました。

##### (経営成績の分析)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)のわが国の経済は、原材料価格の高騰、円安を主な要因とした物価の上昇が見られましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、個人消費が回復、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。米国経済は、物価の高騰が続いている一方、雇用、個人所得の増加、堅調な輸出増加により、景気が緩やかに持ち直しております。欧州経済は、ウクライナ問題によるロシアからの天然資源の供給減の影響で物価が高騰し、景気は後退しました。中国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳しい行動制限が各地で発動されたことにより経済活動が停滞、景気の先行きは不透明な状況が続いております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は581,061百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ50,801百万円(9.6%)の増収となりました。営業利益は40,649百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3,984百万円(8.9%)の減益、税引前四半期利益は42,458百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,861百万円(4.2%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30,794百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4,258百万円(12.1%)の減益となりました。

なお、2022年9月16日付で本多通信工業株式会社を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれておりません。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97,688百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9,331百万円(10.6%)の増収となり、営業利益は22,726百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ93百万円(0.4%)の減益となりました。

### 電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。主に、液晶用バックライトの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179,405百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4,722百万円（2.6%）の減収となり、営業利益は3,463百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ10,478百万円（75.2%）の減益となりました。

### ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

なお、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224,164百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ36,454百万円（19.4%）の増収となり、営業利益は24,793百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8,379百万円（51.1%）の増益となりました。

### ユーシン事業

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車生産の増加に伴い需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,946百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9,367百万円（13.5%）の増収となり、営業利益は301百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ405百万円の改善となりました。

### その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は858百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ371百万円（76.7%）の増収、営業損失は692百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ177百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等9,942百万円を調整額として表示しております。前第2四半期連結累計期間の調整額は7,568百万円でした。

### （キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は141,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,491百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,800百万円の支出（前年同期は34,783百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、94,882百万円の支出（前年同期は25,163百万円の支出）となりました。これは、主に新本部ビルの取得を含む有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、69,236百万円の収入（前年同期は7,185百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2022年6月29日提出の第76期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18,879百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(5)【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,803	17.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	31,526	7.64
公益財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都品川区西五反田二丁目12-19	15,447	3.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	15,413	3.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	12,033	2.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-12	10,973	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,223	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,181	2.47
株式会社啓愛社	東京都千代田区神田須田町一丁目5-10	10,100	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人:香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	9,257	2.24
計	-	198,961	48.21

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 38,984千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 20,257千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)     | 272千株    |
3. 2022年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2021年12月28日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,413	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	22,096	5.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,691	3.21
計	-	51,201	11.99

4. 2020年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）及びその共同保有者が、2020年5月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	30,957	7.25
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC)	200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA	0	0.00
計	-	30,957	7.25

5. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が、2021年9月30日現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	32,101	7.52
計	-	32,101	7.52

6. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が、2018年4月9日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三菱UFJ銀行につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,181	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,410	2.67
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,182	0.98
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	597	0.14
計	-	26,371	6.17

7. 2016年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、2016年10月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,183	1.55
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	992	0.25
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	753	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,223	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,986	1.00
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,817	1.46
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,078	0.27
計	-	20,033	5.02

8. 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、2018年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,059	0.25
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	873	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	18,536	4.33
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom	-	-
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom	838	0.20
計	-	21,307	4.97

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,396,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,235,300	4,122,353	-
単元未満株式	普通株式 449,206	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,122,353	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	14,396,100	-	14,396,100	3.37
計	-	14,396,100	-	14,396,100	3.37

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式118,100株(議決権の数1,181個)は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		163,588	141,097
営業債権及びその他の債権		240,822	291,910
棚卸資産		219,308	272,769
その他の金融資産	12	23,320	9,552
その他の流動資産		19,084	21,245
流動資産合計		666,122	736,573
非流動資産			
有形固定資産	7	336,385	435,750
のれん		42,865	47,255
無形資産		17,790	17,810
その他の金融資産	12	21,627	20,235
繰延税金資産		12,844	17,991
その他の非流動資産		6,559	6,226
非流動資産合計		438,070	545,267
資産合計		1,104,192	1,281,840

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
		170,854	190,939
		164,866	190,352
	12	14,342	24,098
	12	11,129	12,446
		2,648	2,187
		51,318	57,907
		<u>415,157</u>	<u>477,929</u>
<b>非流動負債</b>			
	12	105,845	149,072
	12	14,395	21,353
		21,100	22,216
		1,892	1,196
		1,605	1,695
		2,763	3,075
		<u>147,600</u>	<u>198,607</u>
		562,757	676,536
<b>負債合計</b>			
<b>資本</b>			
		68,259	68,259
	8	140,102	141,637
	8	43,964	32,223
	9	320,755	344,243
		53,458	78,830
		538,610	600,746
		2,825	4,558
		<u>541,435</u>	<u>605,304</u>
		<u>1,104,192</u>	<u>1,281,840</u>

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,11	530,260	581,061
売上原価		425,253	470,499
売上総利益		105,007	110,562
販売費及び一般管理費		60,545	68,388
その他の収益		2,151	2,148
その他の費用		1,980	3,673
営業利益	5	44,633	40,649
金融収益		787	2,865
金融費用		1,101	1,056
税引前四半期利益		44,319	42,458
法人所得税費用		9,290	11,653
四半期利益		35,029	30,805
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,052	30,794
非支配持分		23	11
四半期利益		35,029	30,805
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	86.45	75.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	84.51	74.52

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,11	281,955	330,021
売上原価		226,287	267,918
売上総利益		55,668	62,103
販売費及び一般管理費		30,410	35,649
その他の収益		986	1,087
その他の費用		1,239	1,147
営業利益	5	25,005	26,394
金融収益		275	2,402
金融費用		564	612
税引前四半期利益		24,716	28,184
法人所得税費用		4,329	8,121
四半期利益		20,387	20,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,393	20,060
非支配持分		6	3
四半期利益		20,387	20,063
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	50.36	48.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	49.22	48.17

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	35,029	30,805
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,312	272
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,312	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,167	38,454
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,052	13,272
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,219	25,182
税引後その他の包括利益	11,907	25,454
四半期包括利益	23,122	56,259
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,213	56,170
非支配持分	91	89
四半期包括利益	23,122	56,259

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	20,387	20,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	561	204
純損益に振り替えられることのない 項目合計	561	204
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,908	6,264
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,543	6,018
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,451	246
税引後その他の包括利益	8,890	450
四半期包括利益	11,497	20,513
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,569	20,529
非支配持分	72	16
四半期包括利益	11,497	20,513

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

( 単位：百万円 )

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日	残高	68,259	139,456	39,166	265,417	14,541	676
	四半期利益	-	-	-	35,052	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	7,099	6,052
	四半期包括利益	-	-	-	35,052	7,099	6,052
	転換社債型新株予約権付社債の 転換	8	485	3,705	-	-	-
	自己株式の取得	8	42	10,729	-	-	-
	自己株式の処分	-	1	2	-	-	-
	配当金	9	-	-	8,947	-	-
	連結範囲の変動	-	90	-	-	-	-
	利益剰余金への振替	-	-	-	1,091	-	-
	所有者との取引額等合計	-	354	7,022	7,856	-	-
2021年9月30日	残高	68,259	139,810	46,188	292,613	7,442	6,728

		親会社の所有者に帰属する持分				
注記		その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2021年4月1日	残高	3,310	17,175	451,141	2,857	453,998
	四半期利益	-	-	35,052	23	35,029
	その他の包括利益	1,312	11,839	11,839	68	11,907
	四半期包括利益	1,312	11,839	23,213	91	23,122
	転換社債型新株予約権付社債の 転換	8	-	4,190	-	4,190
	自己株式の取得	8	-	10,771	-	10,771
	自己株式の処分	-	-	3	-	3
	配当金	9	-	8,947	-	8,947
	連結範囲の変動	-	-	90	94	184
	利益剰余金への振替	1,091	1,091	-	-	-
	所有者との取引額等合計	1,091	1,091	15,615	94	15,709
2021年9月30日	残高	3,531	4,245	458,739	2,672	461,411

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日 残高	68,259	140,102	43,964	320,755	50,353	568
四半期利益	-	-	-	30,794	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	38,376	13,272
四半期包括利益	-	-	-	30,794	38,376	13,272
転換社債型新株予約権付社債の 転換	8	1,535	11,735	-	-	-
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
自己株式の処分	-	0	7	-	-	-
配当金	9	-	-	7,310	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	4	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,535	11,741	7,306	-	-
2022年9月30日 残高	68,259	141,637	32,223	344,243	88,729	13,840

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2022年4月1日 残高	3,673	53,458	538,610	2,825	541,435
四半期利益	-	-	30,794	11	30,805
その他の包括利益	272	25,376	25,376	78	25,454
四半期包括利益	272	25,376	56,170	89	56,259
転換社債型新株予約権付社債の 転換	8	-	13,270	-	13,270
自己株式の取得	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	-	7	-	7
配当金	9	-	7,310	-	7,310
連結範囲の変動	-	-	-	1,644	1,644
利益剰余金への振替	4	4	-	-	-
所有者との取引額等合計	4	4	5,966	1,644	7,610
2022年9月30日 残高	3,941	78,830	600,746	4,558	605,304

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		44,319	42,458
減価償却費及び償却費		21,805	24,927
受取利息及び受取配当金		627	776
支払利息		760	1,048
固定資産除売却損益(は益)		48	216
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		4,354	31,763
棚卸資産の増減額(は増加)		44,133	36,490
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		25,015	9,683
その他		2,539	3,512
小計		40,198	5,359
利息の受取額		431	676
配当金の受取額		177	165
利息の支払額		722	979
法人所得税の支払額		5,301	11,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,783	5,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(は増加)		2,760	13,888
有形固定資産の取得による支出	7	28,274	100,854
有形固定資産の売却による収入		1,102	943
無形資産の取得による支出		684	936
有価証券の取得による支出		193	549
有価証券の売却及び償還による収入		4,957	559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		502	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6	-	8,330
その他		187	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,163	94,882

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	16,224	30,428
長期借入れによる収入	-	50,126
長期借入金の返済による支出	1,282	1,182
自己株式の処分による収入	3	2
自己株式の取得による支出	10,771	1
配当金の支払額	9 8,947	7,310
リース負債の返済による支出	2,412	2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,185	69,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	852	8,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,583	22,491
現金及び現金同等物の期首残高	165,479	163,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,062	141,097

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びクーシン事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月2日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症に関しては、感染拡大へ厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しており、現時点においては、一部子会社を除き、平常時と概ね同水準の稼働率を維持しておりますが、今後各国政府の要請等により事業活動及び行動の制限が再度強化された場合、工場の稼働停止等、当社の生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するユーシン事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「ミツミ事業」及び「ユーシン事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。なお、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の製品が含まれております。「ユーシン事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

また、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	88,357	184,127	187,710	69,579	487	-	530,260
セグメント間の売上高	3,561	4,342	14,365	36	686	22,990	-
合計	91,918	188,469	202,075	69,615	1,173	22,990	530,260
セグメント利益 又は損失( )	22,819	13,941	16,414	104	869	7,568	44,633
金融収益	-	-	-	-	-	-	787
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,101
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	44,319

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	97,688	179,405	224,164	78,946	858	-	581,061
セグメント間の売上高	3,261	4,021	11,266	265	2,025	20,838	-
合計	100,949	183,426	235,430	79,211	2,883	20,838	581,061
セグメント利益 又は損失( )	22,726	3,463	24,793	301	692	9,942	40,649
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,865
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,056
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	42,458

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,267	93,692	110,957	32,710	329	-	281,955
セグメント間の売上高	1,694	1,790	6,768	11	198	10,461	-
合計	45,961	95,482	117,725	32,721	527	10,461	281,955
セグメント利益 又は損失( )	11,901	6,056	11,328	22	333	3,925	25,005
金融収益	-	-	-	-	-	-	275
金融費用	-	-	-	-	-	-	564
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	24,716

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,308	97,959	137,350	42,908	496	-	330,021
セグメント間の売上高	1,748	2,299	6,054	149	1,134	11,384	-
合計	53,056	100,258	143,404	43,057	1,630	11,384	330,021
セグメント利益 又は損失( )	12,528	3,266	15,669	643	328	5,384	26,394
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,402
金融費用	-	-	-	-	-	-	612
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	28,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

本多通信工業株式会社

当社は、2022年9月16日に本多通信工業株式会社（以下、「本多通信工業」）の議決権の86.1%を取得し、子会社としました。

当社は、さまざまな機器に必要な中核製品で、絶対になくならない事業を「コア事業」と定義しております。その中で当社グループが高シェア、高収益をあげ、競争優位性を発揮できるニッチセグメントを今後の重点分野と見極め、ベアリング、モーター、アクセス製品、アナログ半導体、センサー、コネクタ/スイッチ、電源、無線/通信/ソフトウェアを「8本槍」と位置付けております。

本多通信工業は、「8本槍」のうちのコネクタ製品の中でもFA機器向け、通信インフラ機器向けといった、当社のコネクタ事業において製品ラインナップを構成していない製品に関する技術及びノウハウを保有しており、両社のコネクタ事業間で開発技術面、生産面、販売面等における相乗効果が期待できます。さらに、当社の部品、金型製造技術の応用による本多通信工業のコネクタ製品の性能向上と原価改善、当社において組立加工を行う製品への本多通信工業製品の搭載による新用途開発等においても相乗効果が見込まれ、特にコネクタ事業において両社の企業価値の持続的な向上に資する最良の施策であるとの結論に至りました。本取引によって、具体的には以下のような相乗効果が期待されると考えております。

- ( ) 両社の相互補完的な開発ロードマップを活かした効率的な事業展開
- ( ) 本多通信工業の製品に対する、当社全体の製造力、生産技術力を活用した競争力拡大
- ( ) 当社の顧客基盤、事業拠点を活用した販路、市場の開拓
- ( ) 材料費低減、価格競争力の向上
- ( ) 本多通信工業における生産、外注コントロール手法の当社製品生産への活用

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産、引受負債及び非支配持分は次のとおりであります。

	金額
支払対価の公正価値（現金）	14,011
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	5,681
その他の流動資産	8,401
有形固定資産	3,568
無形資産	251
その他の非流動資産	868
流動負債	5,425
非流動負債	1,527
取得資産及び引受負債（純額）	11,817
非支配持分	1,644
のれん（暫定額）	3,838

非支配持分は、取得資産及び引受負債（純額）に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用194百万円は、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、追加的な情報により、支配獲得後1年以内は金額を修正する可能性があります。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	14,011
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	5,681
子会社株式の取得による支出	8,330

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に本多通信工業から生じた売上高及び四半期利益がそれぞれ1,362百万円及び39百万円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高及び四半期利益(プロフォーマ情報)は、それぞれ590,786百万円及び31,172百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

#### 7. 有形固定資産

当第2四半期連結累計期間において、本部設備を取得したため、有形固定資産(土地、建設仮勘定)が69,146百万円増加しております。

#### 8. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年2月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を2021年4月30日に、2021年8月4日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を2021年9月7日に完了しました。これらの自己株式の取得による増加10,724百万円を要約四半期連結財務諸表に反映しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換請求に伴い自己株式の処分を実施いたしました。これにより、自己株式が3,705百万円減少し、資本剰余金が485百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は46,188百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換請求に伴い自己株式の処分を実施いたしました。これにより、自己株式が11,735百万円減少し、資本剰余金が1,535百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は32,223百万円となっております。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	8,947	22.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	7,310	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会(注)	7,289	18.00	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月2日 取締役会(注)	8,251	20.00	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

10. 1 株当たり利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.45	75.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	84.51	74.52

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	35,052	30,794
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	35,052	30,794
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	18	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	35,070	30,794
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	405,449,759	409,378,248
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,498,340	3,834,307
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	25,992	25,990
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	414,974,091	413,238,545

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.36	48.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.22	48.17

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,393	20,060
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	20,393	20,060
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	5	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	20,398	20,060
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	404,940,012	412,565,554
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,498,340	3,834,307
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	25,992	25,990
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	414,464,344	416,425,851

11. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ製品に同社の製品が含まれております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業		
ボールベアリング	64,098	-	-	-	-	64,098
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	12,921	-	-	-	-	12,921
ピボットアッセンブリー	11,338	-	-	-	-	11,338
モーター	-	130,345	-	-	-	130,345
エレクトロデバイス	-	34,623	-	-	-	34,623
センシングデバイス	-	17,293	-	-	-	17,293
ミツミ製品	-	-	187,710	-	-	187,710
ユーシン製品	-	-	-	69,579	-	69,579
その他	-	1,866	-	-	487	2,353
合計	88,357	184,127	187,710	69,579	487	530,260

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業		
ボールベアリング	73,269	-	-	-	-	73,269
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	15,864	-	-	-	-	15,864
ピボットアッセンブリー	8,555	-	-	-	-	8,555
モーター	-	134,109	-	-	-	134,109
エレクトロデバイス	-	25,234	-	-	-	25,234
センシングデバイス	-	18,323	-	-	-	18,323
ミツミ製品	-	-	224,164	-	-	224,164
ユーシン製品	-	-	-	78,946	-	78,946
その他	-	1,739	-	-	858	2,597
合計	97,688	179,405	224,164	78,946	858	581,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。

4. ユーシン製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業		
ボールベアリング	31,866	-	-	-	-	31,866
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	6,513	-	-	-	-	6,513
ピボットアッセンブリー	5,888	-	-	-	-	5,888
モーター	-	66,133	-	-	-	66,133
エレクトロデバイス	-	17,325	-	-	-	17,325
センシングデバイス	-	9,316	-	-	-	9,316
ミツミ製品	-	-	110,957	-	-	110,957
ユーシン製品	-	-	-	32,710	-	32,710
その他	-	918	-	-	329	1,247
合計	44,267	93,692	110,957	32,710	329	281,955

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業		
ボールベアリング	39,223	-	-	-	-	39,223
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	8,215	-	-	-	-	8,215
ピボットアッセンブリー	3,870	-	-	-	-	3,870
モーター	-	71,370	-	-	-	71,370
エレクトロデバイス	-	15,495	-	-	-	15,495
センシングデバイス	-	10,104	-	-	-	10,104
ミツミ製品	-	-	137,350	-	-	137,350
ユーシン製品	-	-	-	42,908	-	42,908
その他	-	990	-	-	496	1,486
合計	51,308	97,959	137,350	42,908	496	330,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。

4. ユーシン製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	13,290	13,286	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6,234	6,234	11,990	12,106
社債	14,848	15,016	14,864	14,973
長期借入金	90,997	90,867	134,208	133,380
合計	125,369	125,403	161,062	160,459

（注）社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、短期間で決済される金融商品は、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	5,589	-	-	5,589
デリバティブ資産	-	3,424	-	3,424
その他	-	1,368	-	1,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	7,172	-	4,743	11,915
合計	12,761	4,792	4,743	22,296
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	8,420	-	8,420
合計	-	8,420	-	8,420

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	6,434	-	-	6,434
デリバティブ資産	-	832	-	832
その他	-	1,482	-	1,482
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	7,069	-	4,802	11,871
合計	13,503	2,314	4,802	20,619
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	23,115	-	23,115
合計	-	23,115	-	23,115

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

また、純損益を通じて公正価値を測定し、レベル3に分類される重要な金融資産はありません。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

#### 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報  
 主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
EBIT率 (％) (注) 1	12.7～28.6	9.8～20.5
P/E率 (倍) (注) 2	12.2	10.0

(注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT  
 2 . P/E率 = 株価/1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表  
 レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	4,311	4,743
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	205	56
新規連結による増加	-	3
期末残高	4,516	4,802

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれております。

### 13. 後発事象

#### (固定資産の譲渡)

当社は、2022年10月17日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

##### (1) 譲渡の理由

今回譲渡対象となる当社所有の固定資産は東京本部ビルとして活用しておりましたが、汐留にある日本通運本社ビルを購入し、移転することにより売却するものであります。

##### (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	敷地面積(全体)	延床面積(全体)	現状
土地、建物 東京都港区三田三丁目9番6号	2,598.56 m <sup>2</sup>	16,055.19 m <sup>2</sup>	東京本部ビル (現在稼働中)

譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の了解を得られないため詳細の公表を控えさせていただきます。

##### (3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の了解を得られないため詳細の公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

##### (4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2022年10月17日
契約書締結日	2022年10月18日
物件引渡日	2023年3月31日(予定)

##### (5) 当該事象の損益に与える影響額

本件の固定資産譲渡により、2023年3月期個別決算及び連結決算において、固定資産売却益約13,045百万円を計上する見込みです。当該固定資産売却益は、譲渡価額から帳簿価額の見積り額を控除した概算額です。

## 2【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....8,251百万円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月29日

- (注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。  
これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大木 正志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 之彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。